

2016年度決算 および 2017年度業績見通し

2017年5月17日

三谷産業株式会社

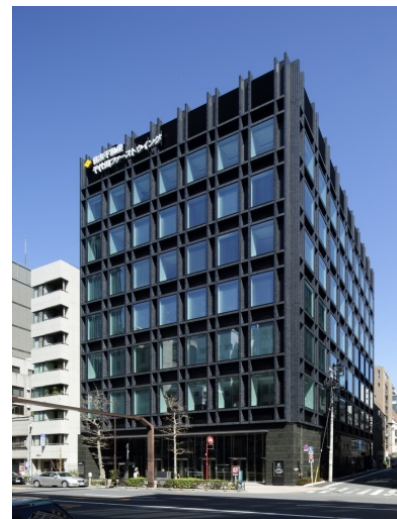
本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。したがって、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

会社概要

社名	三谷産業株式会社
創業	1928（昭和3）年2月11日
設立	1949（昭和24）年8月11日
代表者	代表取締役社長 饗庭達也
本社所在地	金沢本社：石川県金沢市 / 東京本社：東京都千代田区
資本金	40億18百万円
従業員数	連結：2,651名 / 単体：474名
上場証券取引所	東証・名証一部（証券コード：8285）
連結子会社	22社（国内：12社 / 海外：10社）
発行可能株式総数	220,000,000株
発行済株式総数	57,176,000株
単元株式数	100株
株主数	9,097名
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社



金沢本社



東京本社

（2017年3月31日現在）

事業概要

首都圏・北陸地区・ベトナムを主要拠点に6つの事業を展開する総合商社



2016年度 連結P/L

2016年度は減収増益。減収、増益ともに2期ぶりで、過去最高益を記録。
通期見通し対比においても前期比と同じ傾向で、利益面ではすべて達成。

- ✓ 売上高：情報システムが大きく減少するも、その他事業の増加により微減に留め、減収
- ✓ 営業利益：化学品および樹脂・エレクトロニクスが牽引し、増益
- ✓ 経常利益：営業利益の増加ならびに持分法投資損益の増加により、増益
- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益：経常利益の増加ならびに補助金収入等の特別損益の増加により、増益
- ✓ 親会社株主に係る包括利益：親会社株主に帰属する当期純利益の増加ならびにその他有価証券評価差額金の増加により、増益

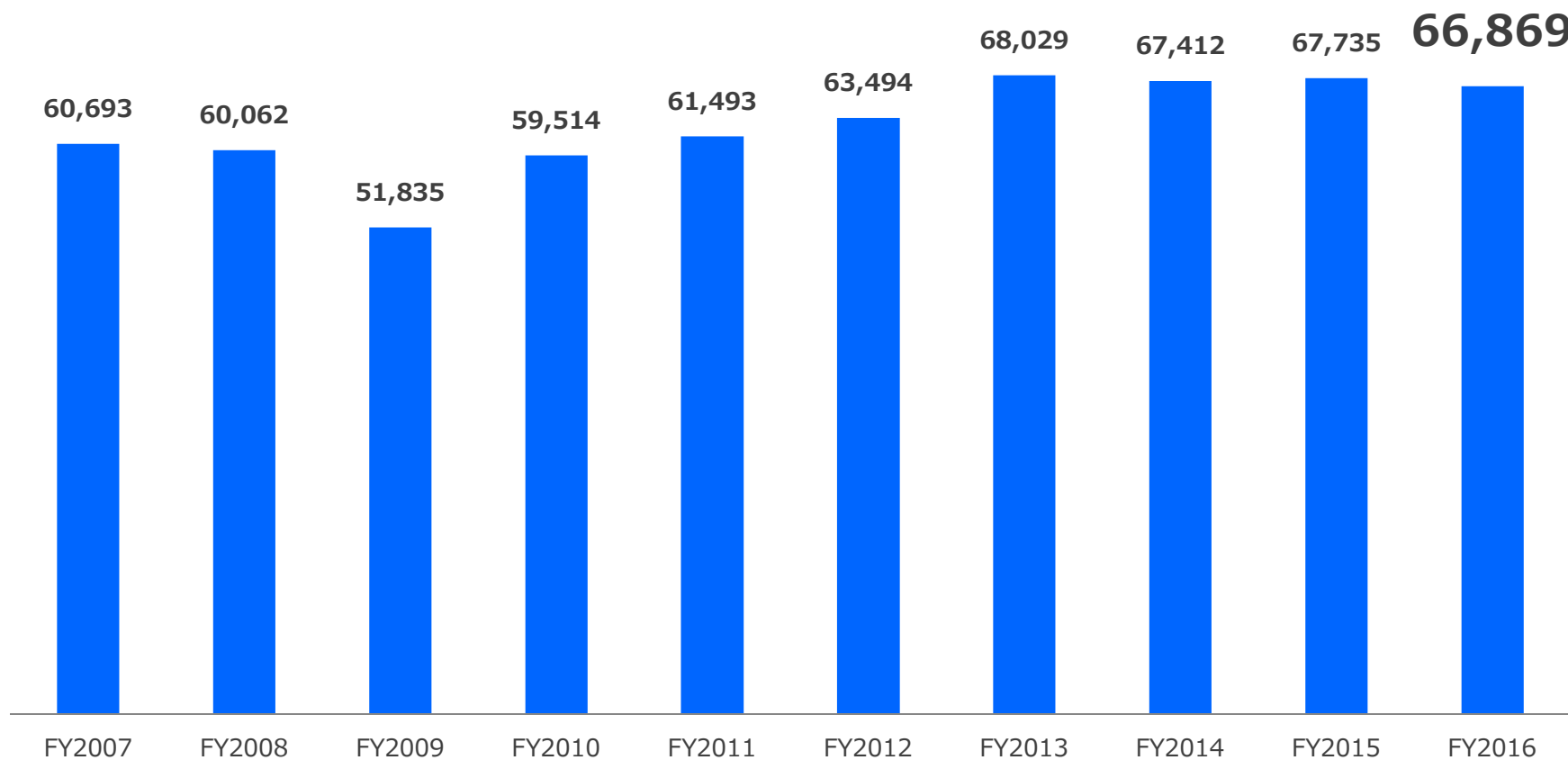
(単位：百万円)

	FY2015	FY2016	増減額	前期比	FY2016 通期見通し	達成率
売上高	67,735	66,869	▲ 865	▲ 1.3%	71,000	94.2%
売上総利益	11,924	12,755	+ 831	+ 7.0%	—	—
(利益率)	17.6%	19.1%	+ 1.5%	—	—	—
営業利益	1,953	2,331	+ 378	+ 19.4%	2,300	101.3%
経常利益	2,170	2,797	+ 627	+ 28.9%	2,500	111.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,353	2,010	+ 657	+ 48.6%	1,590	126.4%
親会社株主に係る 包括利益	730	2,877	+ 2,147	+ 294.1%	—	—

売上高の推移

過去10年間における売上高は、国内市場の縮小や商品価格の低迷など、マケスの外部環境変化がありながらも、営業力の強化やものづくりの加速により、年平均成長率（CAGR）1.1%で推移。

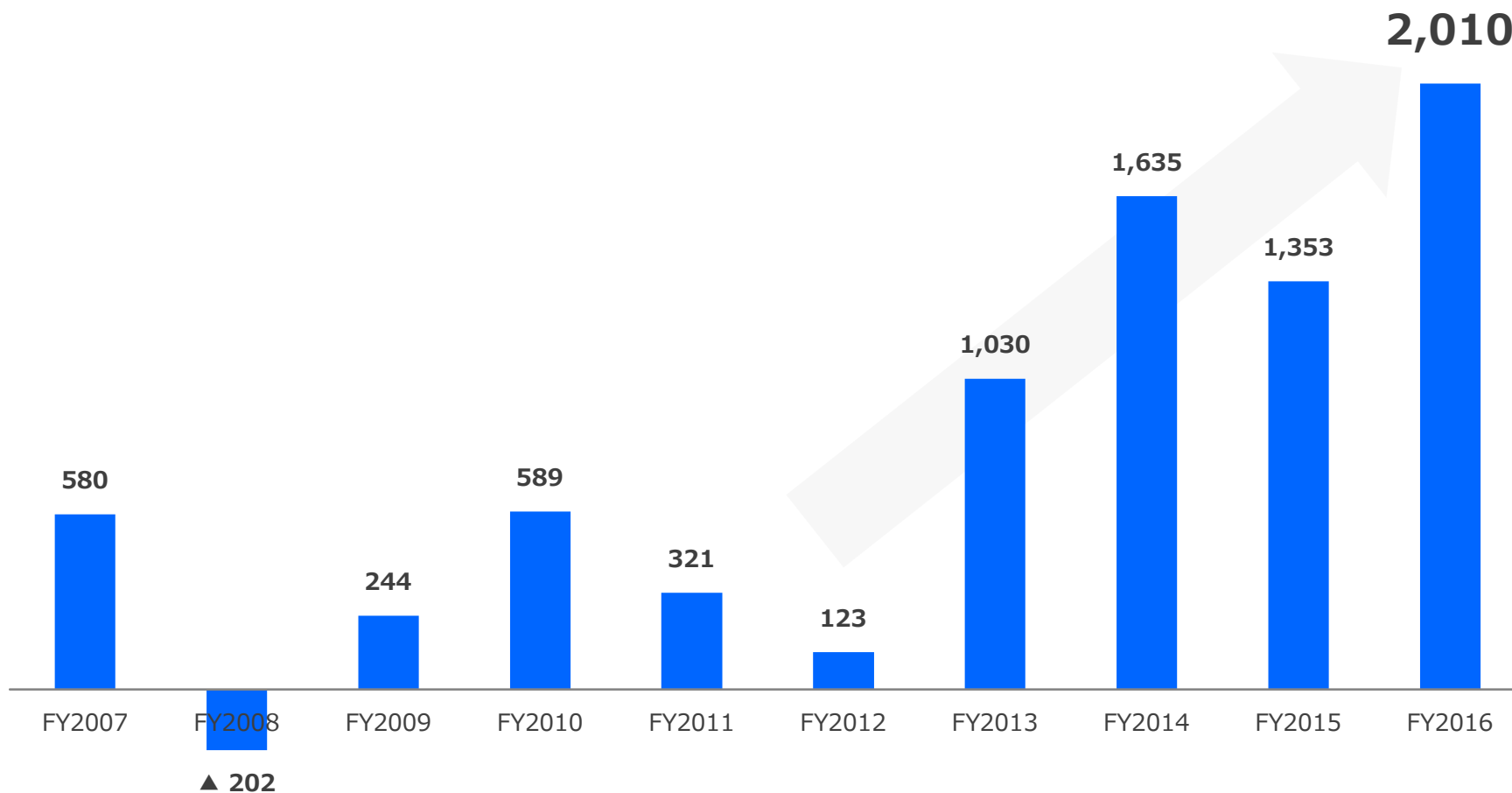
（単位：百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益の推移

親会社株主に帰属する当期純利益の年平均成長率も14.8%と高成長。

(単位：百万円)



2016年度 セグメント別売上高

2016年度は、情報システム、エネルギーおよび化学品の減少を、空調設備工事、樹脂・エレクトロニクスおよび住宅設備工事の増加で補い切れず微減となり、減収。通期見通し対比では、化学品の未達が相対的に大きい。

- ✓ 化学品：国内化成品および医薬品向け原薬の減少を、機能性素材・触媒等およびバトナム化成品の増加で補い切れず微減となり、減収
- ✓ 空調設備工事：北陸地区でのリニューアル工事が牽引し、増収
- ✓ 樹脂・エレクトロニクス：車載向け樹脂成形品の量産および電子部品の販売により、増収
- ✓ 情報システム：前期の大型システム開発案件の反動により、減収
- ✓ エネルギー：原油価格や顧客稼働減の影響による産業用燃料の減少ならびに民生用LPガスでの数量・価格の低調により、減収
- ✓ 住宅設備機器：首都圏および北陸地区での完工・引き渡しが順調であったことから、増収

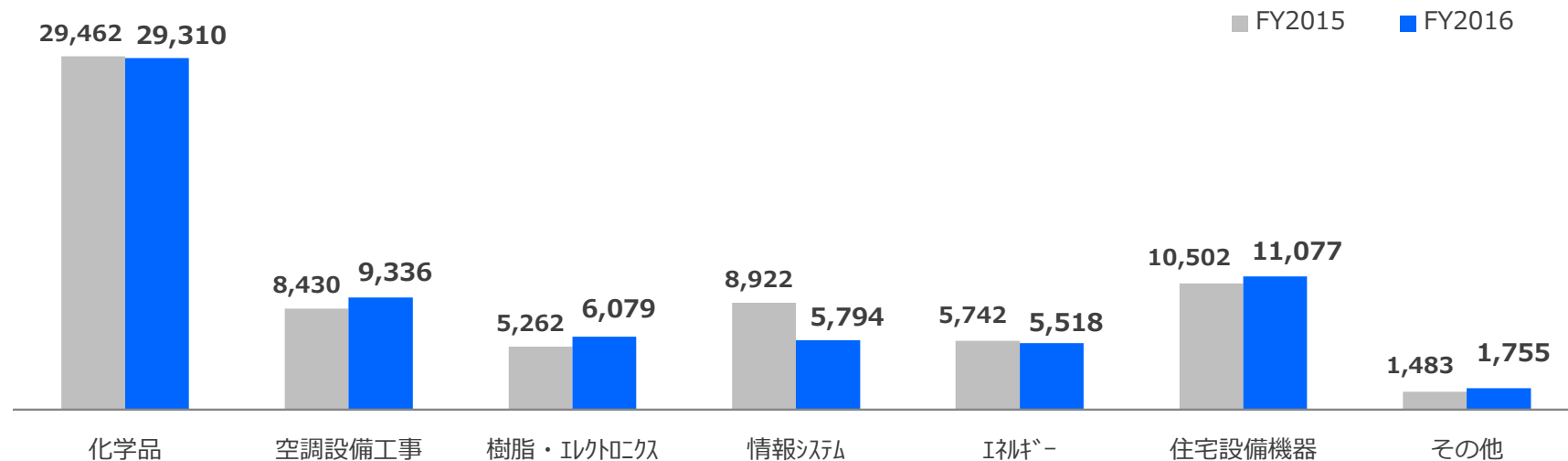
(単位：百万円)

	FY2015	FY2016	増減額	前期比	FY2016 通期見通し	達成率
化学品	29,462	29,310	▲ 152	▲ 0.5%	32,953	88.9%
空調設備工事	8,430	9,336	+ 906	+ 10.8%	9,649	96.8%
樹脂・エレクトロニクス	5,262	6,079	+ 817	+ 15.5%	6,004	101.2%
情報システム	8,922	5,794	▲ 3,128	▲ 35.1%	5,226	110.9%
エネルギー	5,742	5,518	▲ 224	▲ 3.9%	5,460	101.1%
住宅設備機器	10,502	11,077	+ 575	+ 5.5%	11,919	92.9%
その他	1,483	1,755	+ 272	+ 18.3%	1,736	101.1%

2016年度 セグメント別売上高

<セグメント別売上高>

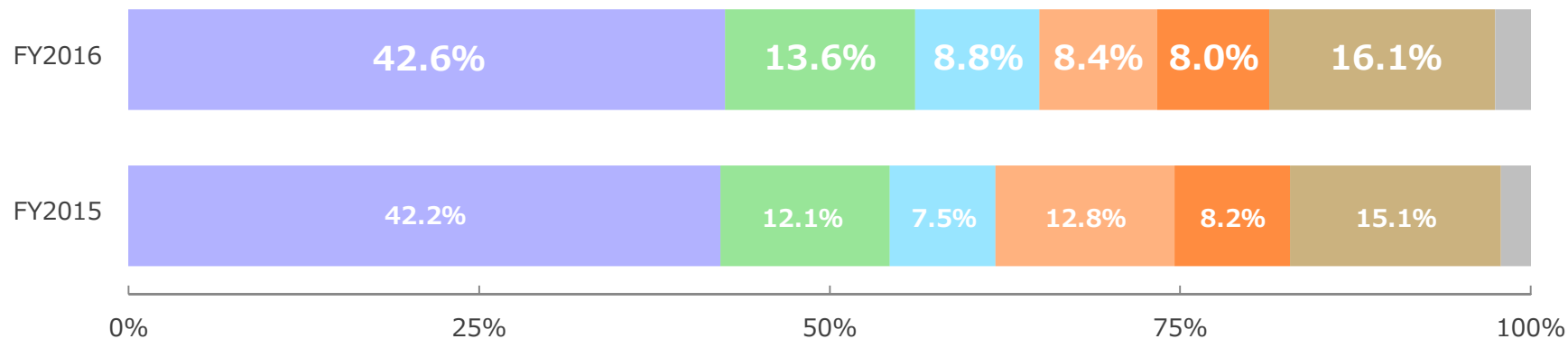
(単位：百万円)



※セグメント間の内部利益含む

<構成比>

化学品 空調設備工事 樹脂・エレクトロニクス 情報システム エネルギー 住宅設備機器 その他



2016年度 セグメント別営業利益

2016年度は、化学品および樹脂・エレクトロニクスが牽引し、増益。通期見通し対比では、樹脂・エレクトロニクスとその他を除いて、いずれも未達。

- ✓ 化学品：バトナム化成品および受託製造ビジネスが牽引し、増益
- ✓ 空調設備工事：施工現場の負荷低減に向けた先行投資により経費が増加し、減益
- ✓ 樹脂・エレクトロニクス：売上高の増加に加えて、前期に発生したバトナム子会社ADMS社新工場の本稼働に向けた特別な経費の反動により、増益
- ✓ 情報システム：「POWER EGG」の販売好調ならびにシステム開発案件の安定的な進捗により、増益
- ✓ エネルギー：新規顧客獲得のための先行投資ならびにシステム投資に伴う減価償却費の増加により、減益
- ✓ 住宅設備機器：東京ショールームのリニューアルに係る先行投資ならびに北陸地区での販促費の増加により、減益

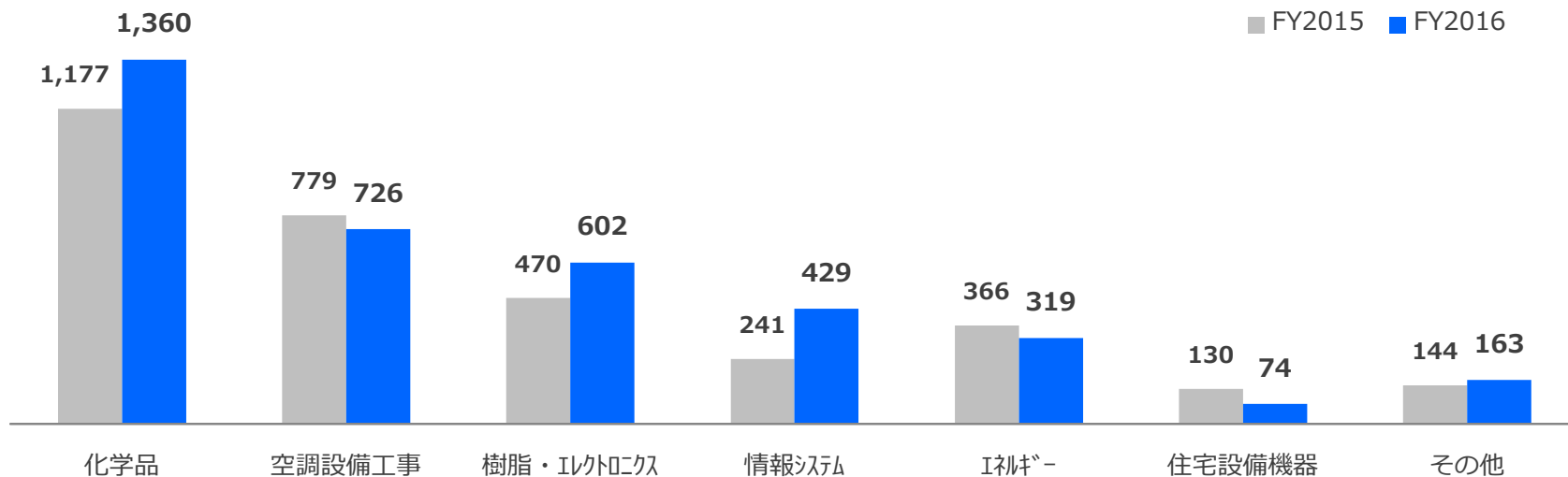
(単位：百万円)

	FY2015	FY2016	増減額	前期比	FY2016 通期見通し	達成率
化学品	1,177	1,360	+ 183	+ 15.5%	1,384	98.3%
空調設備工事	779	726	▲ 53	▲ 6.8%	750	96.8%
樹脂・エレクトロニクス	470	602	+ 132	+ 28.2%	584	103.1%
情報システム	241	429	+ 188	+ 78.0%	454	94.5%
エネルギー	366	319	▲ 47	▲ 12.7%	338	94.4%
住宅設備機器	130	74	▲ 56	▲ 42.9%	98	75.5%
その他	144	163	+ 19	+ 13.2%	145	112.4%

2016年度 セグメント別営業利益

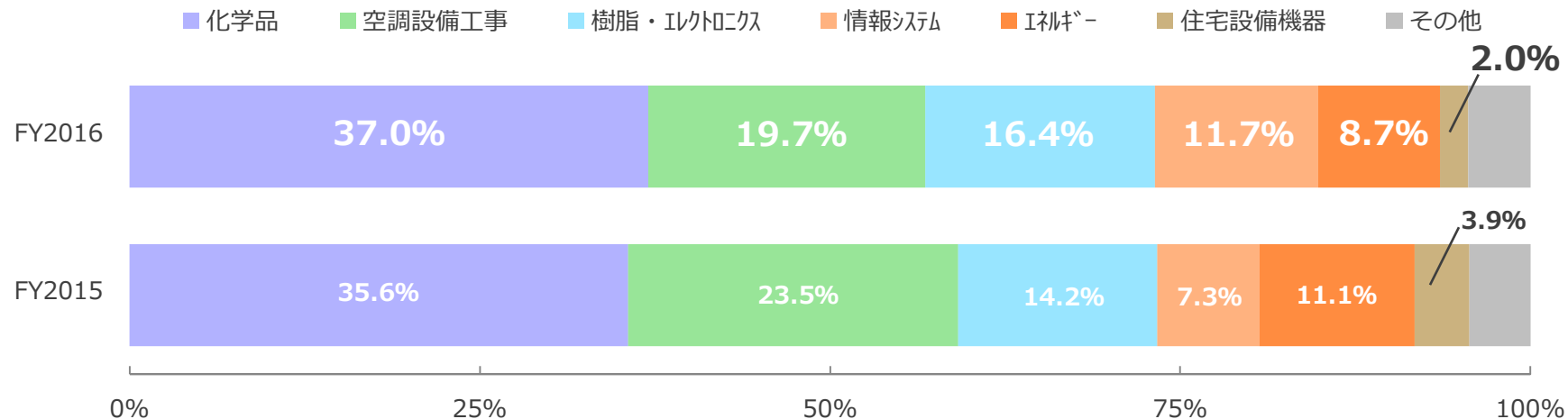
<セグメント別営業利益>

(単位：百万円)



※セグメント間の内部売上高含む

<構成比>



2016年度 連結B/S

2016年度は、総資産が増加、負債が減少し、純資産が増加。自己資本比率は前年度から4.6ポイント改善し、47.5%。

- ✓ 流動資産：完成工事未収入金▲407、在庫▲532を主要因に減少
- ✓ 固定資産：投資有価証券+1,985を主要因に増加
- ✓ 流動負債：短期借入金▲1,703、未払税金▲551を主要因に減少
- ✓ 固定負債：長期借入金▲462、繰延税金負債+326を主要因に減少
- ✓ 株主資本：資本金・資本剰余金+372（新株発行）、利益剰余金+1,674を主要因に増加
- ✓ 純資産：株主資本+2,046、その他有価証券評価差額金+874を主要因に増加

（単位：百万円）

	FY2015	FY2016	増減
流動資産	31,768	30,470	▲ 1,298
固定資産	25,825	27,746	+ 1,920
資産合計	57,593	58,216	+ 622

流動負債	27,238	24,868	▲ 2,369
固定負債	4,403	4,256	▲ 146
株主資本	22,275	24,322	+ 2,046

<FY2016>

流動資産 30,470	流動負債 24,868
	固定負債 4,256
固定資産 27,746	純資産 29,091

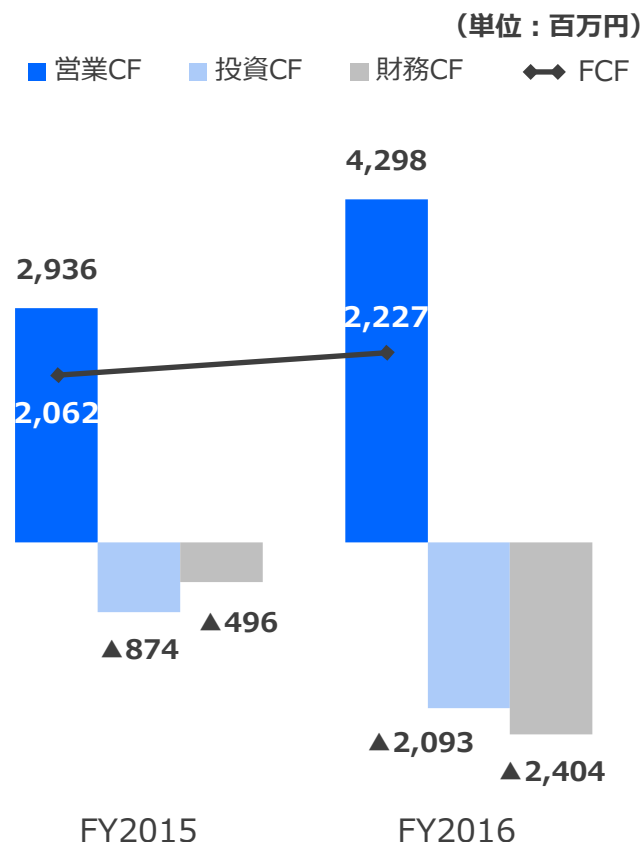
2016年度 連結C/F

2016年度は前期比で営業CFがプラス、投資CFがマイナス、財務CFがマイナスとなり、フリーCFはプラス。

- ✓ 営業CF：事業活動の順調な推移ならびに減価償却費を主要因に42億98百万円
- ✓ 投資CF：有形固定資産の取得を主要因に▲20億71百万円
- ✓ 財務CF：借入金の返済を主要因に▲24億4百万円
- ✓ フリーCF：投資CF以上の営業CFの入金があったことから22億27百万円と前期比1億65百万円のプラス

	FY2015	FY2016	増減
営業CF	2,936	4,298	+ 1,361
投資CF	▲ 874	▲ 2,071	▲ 1,197
財務CF	▲ 496	▲ 2,404	▲ 1,908
フリーCF	2,062	2,227	+ 165

※フリーCF = 営業CF + 投資CF



2017年度 連結業績見通し

2017年度は、増収、営業利益・経常利益は増益ながら、親会社株主に帰属する当期純利益は減益見通し。

- ✓ 売上高：FCV社の当社連結子会社化を主要因に、増収見通し
- ✓ 営業利益：売上高と同様の理由により、増益見通し
- ✓ 経常利益：持分法投資損益の減少あるも、営業利益の増加が寄与し、増益見通し
- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益：前期に発生した補助金収入等の特別損益の発生がなく、減益見通し

(単位：百万円)

	FY2016	FY2017 通期見通し	増減額	前期比
売上高	66,869	82,500	+ 15,631	+ 23.4%
営業利益	2,331	2,800	+ 469	+ 20.1%
経常利益	2,797	3,100	+ 303	+ 10.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,010	1,800	▲ 210	▲ 10.5%

ベトナム関連事業売上高	8,806	22,694	+ 13,888	+ 157.7%
-------------	-------	--------	----------	----------

※ベトナム関連事業売上高は、当社ケミカル事業部海外ビジネスとベトナム子会社の単純合算値

2017年度 セグメント別売上高・営業利益見通し

2017年度は、その他事業を除いたすべての事業で増収増益見通し。

- ✓ 化学品：国内化成品、機能性素材・受託製造等および医薬品原薬での伸長により、増収増益見通し
- ✓ 空調設備工事：首都圏でのリニューアル工事の進展により、増収増益見通し
- ✓ 樹脂・エレクトロニクス：FCV社の当社連結子会社化ならびに車載向け樹脂成形品の量産が堅調に推移し、増収増益見通し
- ✓ 情報システム：ソリューションビジネスの拡大ならびに採算性の改善により、増収増益見通し
- ✓ エネルギー：産業用燃料での新規顧客開拓ならびに燃料転換・省エネ設備等の拡販により、増収増益見通し
- ✓ 住宅設備機器：非住宅の新築・リニューアル工事の受注の伸長により、増収増益見通し

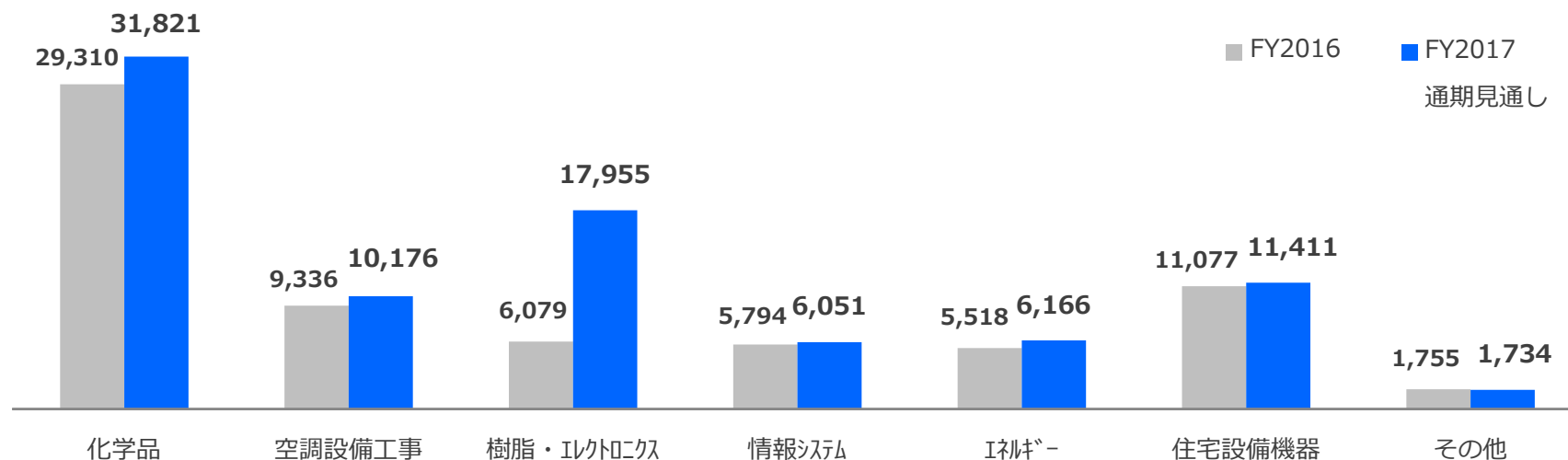
(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	FY2016	FY2017 通期見通し	増減額	前期比	FY2016	FY2017 通期見通し	増減額	前期比
化学品	29,310	31,821	+ 2,511	+ 8.6%	1,360	1,562	+ 202	+ 14.9%
空調設備工事	9,336	10,176	+ 840	+ 9.0%	726	763	+ 37	+ 5.0%
樹脂・エレクトロニクス	6,079	17,955	+ 11,876	+ 195.4%	602	807	+ 205	+ 34.0%
情報システム	5,794	6,051	+ 257	+ 4.4%	429	609	+ 180	+ 41.8%
エネルギー	5,518	6,166	+ 648	+ 11.8%	319	344	+ 25	+ 7.7%
住宅設備機器	11,077	11,411	+ 334	+ 3.0%	74	149	+ 75	+ 99.5%
その他	1,755	1,734	▲ 21	▲ 1.2%	163	123	▲ 40	▲ 24.5%

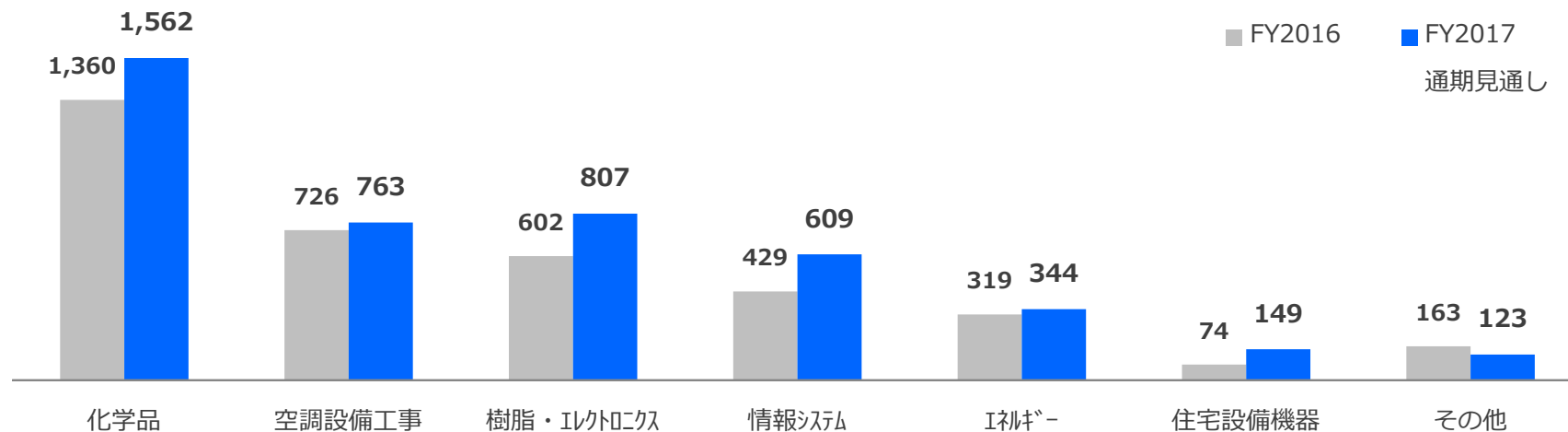
2017年度 セグメント別売上高・営業利益見通し

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)



<セグメント別営業利益>



※セグメント間の内部売上高・利益含む

2017年度 セグメント別重点施策

化学品

✓ 国内化成品販売のさらなるエリア開拓

化成品や受託製造を組み合わせた複合提案と地域横断的な活動で新規顧客を獲得

✓ 高品質な医薬品原薬製造

新たに薬事統制部を設置し、コスト競争力、品質および開発スピードの向上を図る



富山八尾工場



製造エリア

✓ 機能性素材の受託製造

AFCP社が保有する2つの工場を武器とした自社開発製品の拡販と新規ビジネスの発掘

✓ ベトナム化成品販売におけるシェア拡大

保有設備の生産能力増強を図り、既存顧客のシェア拡大、自社製品の拡販に努める

エネルギー

✓ 産業用燃料拡販と省エネ設備・設備機器拡販

元売り会社との緊密な連携により、産業用燃料の拡販と環境・省エネ改善を目的とした燃料転換および省エネ設備・設備機器の拡販に注力

✓ 技術力・営業力の強化で顧客獲得

ガス関連機器だけでなく空調・電気設備工事ならびに水廻りリフォーム工事までもワンストップで提供し、新たな需要の拡充と獲得を図る



石油タンク



ガス検針

2017年度 セグメント別重点施策

樹脂・エレクトロニクス

✓ 「良品しかつukれない製造工程」の構築

広島・ベトナムのトライアルセンターにおける生産準備活動の徹底

✓ 金型製造のさらなる内製化

内製率を向上させ、コスト削減ならびに量産工程の自動化を推進

✓ 複合ユニット製品でのFCV社との協業加速

樹脂成型技術と電子製品技術に対する知見を集約し、複合ユニット製品の製造から検査までの一貫生産体制を強化



トライアルセンター



FCV社

情報システム

✓ IDCを活用した独自サービスの創出

IDCを最大限に活用し、パートナー企業との連携強化を図り独自サービスを創出

✓ 「働き方改革」から新規顧客獲得へ

「POWER EGG」が実現する「働き方改革」を切り口とし、さまざまな業種へアプローチし新規顧客の獲得に注力

✓ ベトナムにおけるブランド力向上

オフショア開発では、ベトナム現地日系企業からのシステム開発案件の受注拡大に努め、新たな付加価値創造によるブランド力の向上を図る



IDC(インターネットデータセンター)



POWER EGG 画面イメージ

2017年度 セグメント別重点施策

空調設備工事

✓ 施工管理業務システムの構築

ICTを活用し、施工現場の負荷低減と中長期的なリードタイムの短縮を図る

✓ 施工現場にやさしい設計の実現

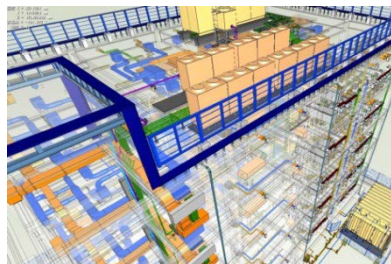
ACSD社と当社BIM推進室および技術部門が連携し、施工現場業務の上流工程への前倒しを推進

✓ ACSD社における「BIM」対応技術者の育成

3次元データで建物の統括的な管理を可能にする「BIM」に対応できる技術者を育成



施工現場



BIM設計図面イメージ

住宅設備機器

✓ 非住宅の新築・リニューアル案件獲得

永年培ってきたディベロッパー、ゼネコンおよび設計事務所との信頼関係を武器に案件獲得を図る

✓ 『INTENZA』ブランドの認知度向上

東京ショールームを活用や住宅展示場を活用し、高級マンション・戸建物件への営業活動を推進

✓ 『ラクだ』ブランドの認知度向上

「暮らし快適サポート隊」を軸にお客様にとって最適な在宅リフォームを提案



東京ショールーム(システム収納)



地域密着型サービス『ラクだ』

ベトナム基本情報

正式名称	ベトナム社会主義共和国
国土面積	約33万km ²
首都	ハノイ
政治体制	ベトナム共産党単独政権
人口	9,073万人（2014年）
宗教	大乘仏教：80%
識字率	94.7%
時差	日本時間 - 2時間



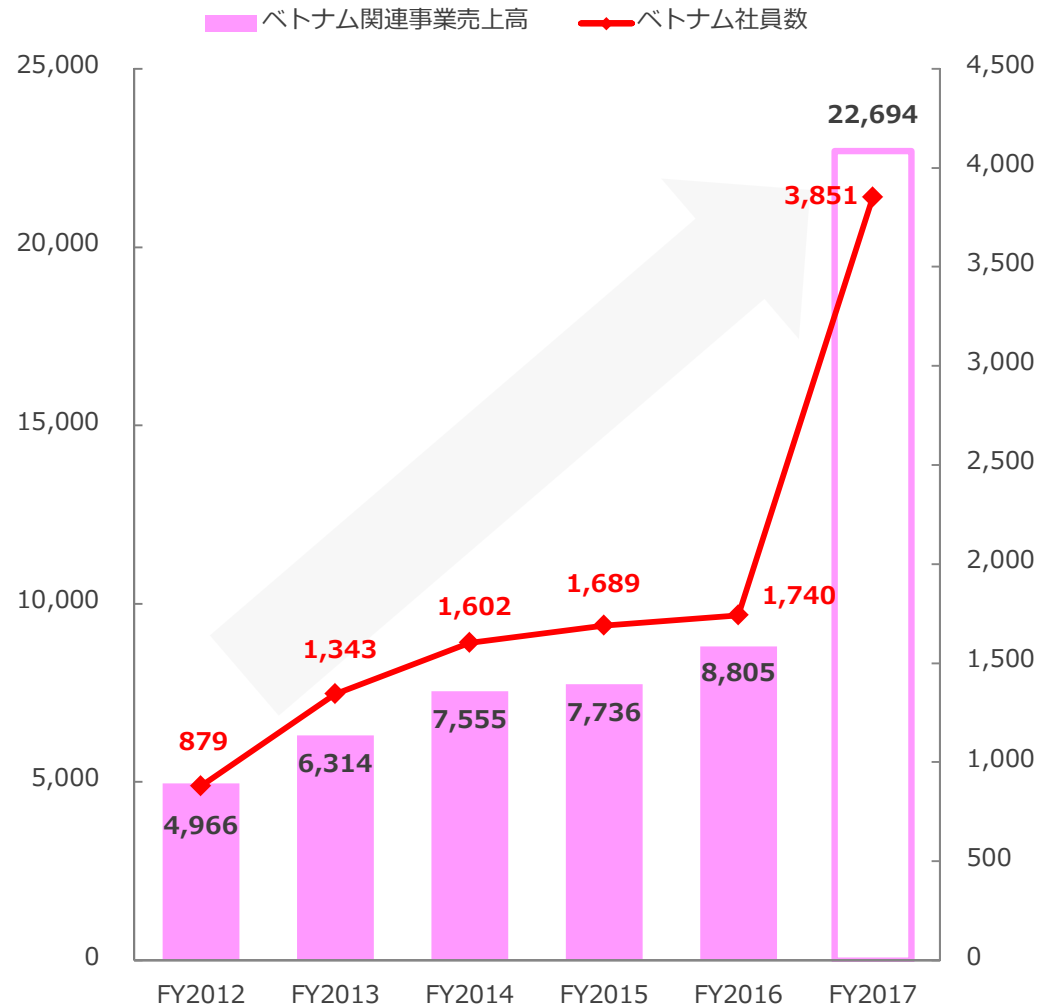
	単位	2013	2014	2015	...	2020	2021
GDP	10億ドル	170.6	185.9	191.5	...	275.8	299.3
実質GDP成長率	%	5.4	6.0	6.7		6.2	6.2
1人当たりGDP	ドル	1,901.7	2,049.0	2,088.3		2,855.4	3,078.0

出典：IMF資料を基に三谷産業が加工

ベトナム関連事業売上高と社員数の推移

ベトナム関連事業売上高は、樹脂・エレクトロニクスにおける車載用樹脂成形品の量産が大幅に寄与するとともに、化成品の製造・販売や建築図面のCAD設計・積算なども伸長し、大幅に増加。

PHASE 1 1993～1996年 進出初期	1993年より進出 現地ビジネス初めの進め方の習得、 政府関係者とのネットワーク構築等、 将来の進出に向けた基盤づくりを推進
PHASE 2 1997～2001年 可能性への挑戦	ものづくりの拠点を目指し、 子会社4社設立 産学協同研究をスタート 政府・学府とのネットワーク強化
PHASE 3 2002～2010年 技術移転による 事業基盤づくり	ABCD社ハイソン工場建設、 AFCP社設立等により、 「ベトナム発・日本品質」を志向 ‘人財’の育成
PHASE 4 2011年～ ベトナム発 ビジネスモデルの提案	お客様の現地調達率向上に貢献



※売上高は、当社ケミカル事業部海外ビジネスとベトナム子会社の単純合算値

2017年度 ベトナム事業の重点施策

化学品

AFCP社 A

機能性素材の製造

保有する2つの工場を武器とした自社開発製品の拡販と新規ビジネスの発掘

AMCE社 B C

化学品の製造および販売

保有設備の生産能力増強を図り、既存顧客のシェア拡大、自社製品の拡販に努める



AFCP社本社・ロテコ工場



AMCE社ドンナイ本社工場

情報システム

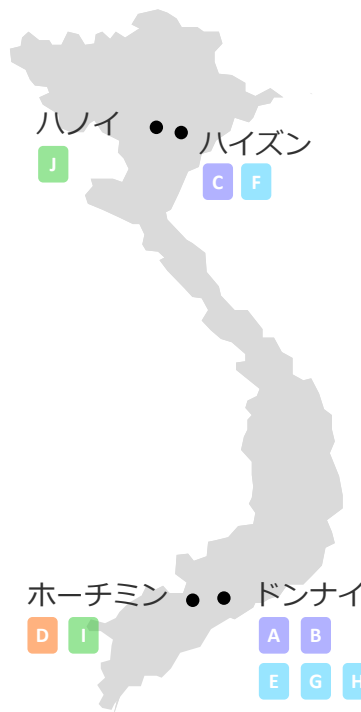
AIT社 D

ソフトウェアのオフショア開発

ベトナム現地日系企業からのシステム開発案件の受注拡大に努め、新たな付加価値創造によるブランド力の向上を図る



AIT社



樹脂・エレクトロニクス

ABCD社 E F ADMS社 G FCV社 H

- ✓ 樹脂成形品の製造
- ✓ プリント基板の製造・ユニットの組立
- ✓ 複合ユニット製品の製造

樹脂成形技術と電子製品技術に対する知見を集約し、複合ユニット製品の製造から検査までの一貫生産体制を強化



ADMS社増築完成イメージ



FCV社

空調設備工事/住宅設備機器

ACSD社 I J

各種建築図面のCAD設計・積算

3次元データで建物の統括的な管理を可能にする「BIM」に対応できる技術者を育成



ACSD社



BIM設計図面イメージ

配当方針

株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、継続的な安定配当を実施するとともに、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。なお、当社は3年ｽﾍﾟﾝでの中期経営計画を策定しており、外的・内的環境の変化に応じて必要な見直しを行っておりますが、中期経営計画の進捗状況を見極めつつ、継続的な安定配当を実施するために、内部留保のうち配当積立金について、年間配当金総額の3倍程度の水準を一つの目標とし確保してまいります。これらの基本方針のもと、株主のみなさまからのご意見等も総合的に検討したうえで、株主還元の拡充に努めてまいります。

2017年度の1株当たり配当金は、年間7円（中間3円、期末4円）を計画しております。

